

上益城消防組合財務書類

(平成28年度決算)

上益城消防組合総務課

【はじめに】

平成28年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。

地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。

今般、平成27年1月23日に総務省より通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本組合では平成28年度から固定資産台帳の整備に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成したものです。

今後は、いっそう比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、本組合の財政状況の特徴や課題を明らかにし、更なる財政運営の健全化に努めてまいります。

【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

基準日時点において上益城消防組合が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

○行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

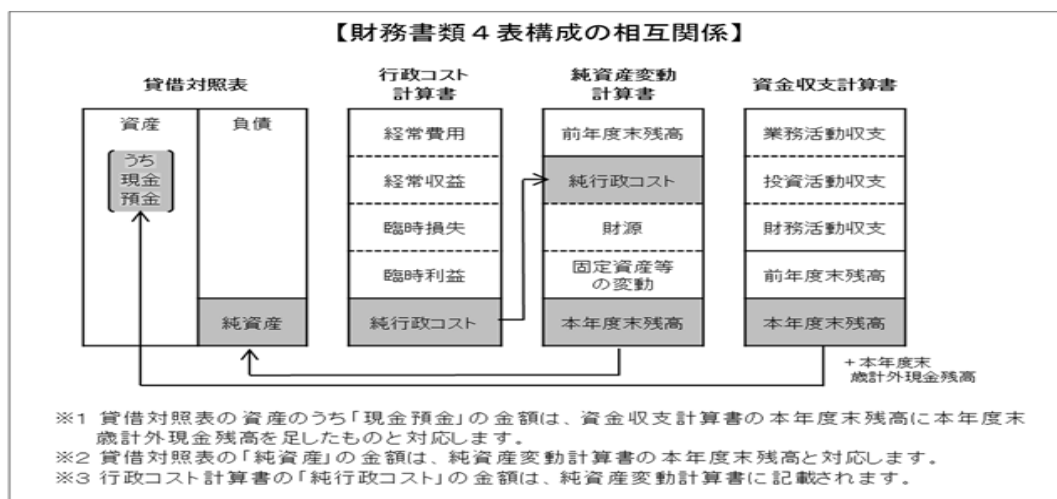
○純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入の情報を、性質の異なる区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表4表の相互関係】



【作成基準日】

作成の基準日は平成29年3月31日とし、平成29年4月1日から平成29年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

また、作成基準日である平成29年3月31日現在の上益城消防組合管内人口は、52,943人です。

【財務諸表を活用した分析】

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,803,442,018	固定負債	1,130,008,643
有形固定資産	1,700,110,968	地方債	1,130,008,643
事業用資産	1,629,744,949	長期未払金	0
土地	202,406,374	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,062,432,792	その他	0
建物減価償却累計額	△ 234,479,367	流動負債	132,923,118
工作物	679,779,000	1年内償還予定地方債	103,310,010
工作物減価償却累計額	△ 80,393,850	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	29,461,629
航空機	0	預り金	151,479
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,262,931,761
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,869,841,112
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,227,702,820
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	192,762,900		
物品減価償却累計額	△ 122,396,881		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	103,331,050		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	103,331,050		
減債基金	0		
その他	103,331,050		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	101,628,035		
現金預金	35,228,941		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	66,399,094		
財政調整基金	66,399,094		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,905,070,053	純資産合計	642,138,292
		負債及び純資産合計	1,905,070,053

(1) 資産の状況

上益城消防組合の資産は、約1,905,070千円で、管内住民一人当たりの資産は約36千円。

そのうち、89.2%を有形固定資産が占めており、その内訳としては消防本部、署所等の庁舎、無線の基地局、消防車両等があります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約1,262,931千円となっており、管内住民一人当たりに換算すると、約24千円となります。

そのうち地方債（翌年度償還予定地方債含む。）が約97.6%と大きな割合を占めており、管内住民一人当たりに換算すると約23千円となります。なお、地方債（翌年度償還予定地方債含む。）約1,233,318千円のうち704,301千円は後年度に地方交付税として算入される有利な地方債となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は、約 642,138 千円。管内住民一人当たり約 12 千円となっています。

行政コスト計算書 (単位: 円)

科目	金額
経常費用	727,036,949
業務費用	718,308,923
人件費	575,012,299
職員給与費	544,711,120
賞与等引当金繰入額	29,461,629
退職手当引当金繰入額	0
その他	839,550
物件費等	134,892,483
物件費	56,056,160
維持補修費	10,807,992
減価償却費	68,028,331
その他	0
その他の業務費用	8,404,141
支払利息	8,404,141
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	8,728,026
補助金等	8,204,596
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	523,430
経常収益	1,951,972
使用料及び手数料	974,400
その他	977,572
純経常行政コスト	△ 725,084,977
臨時損失	220,785,526
災害復旧事業費	0
資産除売却損	220,785,526
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 945,870,503

純資産変動計算書 (単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	789,477,545	2,133,925,251	△ 1,344,447,706
純行政コスト(△)	△ 945,870,503		△ 945,870,503
財源	798,531,250		798,531,250
税収等	798,531,250		798,531,250
国県等補助金	-		0
本年度差額	△ 147,339,253		△ 147,339,253
固定資産等の変動(内部変動)		△ 264,084,139	264,084,139
有形固定資産等の増加		98,927,066	△ 98,927,066
有形固定資産等の減少		△ 302,427,331	302,427,331
貸付金・基金等の増加		17,869,126	△ 17,869,126
貸付金・基金等の減少		△ 78,453,000	78,453,000
資産評価差額	-	0	
無償所管換等	-	0	
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	△ 147,339,253	△ 264,084,139	116,744,886
本年度末純資産残高	642,138,292	1,869,841,112	△ 1,227,702,820

(4) 行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)について

行政コスト計算書及び純資産変動計算書を見てみると、当該年度の経常費用は約 727,036 千円となっています。

これを管内住民一人当たり換算すると約 14 千円となります。また、上益城消防組合が徴収する使用料・手数料等の経常収益は、約 1,951 千円となっており、経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは約△ 725,084 千円となり、これを構成町負担金等の一般財源で補てんしています。

純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が 79.3%、減価償却費等の「物にかかるコスト」が 18.6%、補助金支出等の「移転支的的なコスト」が 1.2%となっています。

純資産変動計算書 (単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	659,064,778
業務費用支出	650,336,752
人件費支出	575,068,459
物件費等支出	66,864,152
支払利息支出	8,404,141
その他の支出	0
移転費用支出	8,728,026
補助金等支出	8,204,596
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	523,430
業務収入	800,483,222
税収等収入	0
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	974,400
その他の収入	799,508,822
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	141,418,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	103,182,718
公共施設等整備費支出	85,313,592
基金積立金支出	17,869,126
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	78,453,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	78,453,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 24,729,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	102,796,125
地方債償還支出	102,796,125
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 102,796,125
本年度資金収支額	13,892,601
前年度末資金残高	21,184,861
本年度末資金残高	35,077,462
前年度末歳計外現金残高	386,000
本年度歳計外現金増減額	△ 234,521
本年度末歳計外現金残高	151,479
本年度末現金預金残高	35,228,941

(5) 資金収支計算書について

資金収支計算書において、業務活動収支額は約 141,418 千円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は約 24,729 千円の赤字となりました。また、財務活動収支は約 102,796 千円の赤字となり、この結果、収支差額は約 13,892 千円の黒字となり本年度末資金残高は、約 35,077 千円（歳計外現金は含まず）となりました。

【財政指標の分析】

1. 資産形成度

⇒ 資産形成度とは、将来世代に残る資産はどのくらいあるかというもの

(1) 住民一人当たり資産額（千円）

（住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 管内人口）

上益城消防組合の場合、住民一人当たり約 36 千円。

(2) 歳入額対資産比率（年）

（歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額）

上益城消防組合の当該年度の歳入総額は、約 900,121 千円です。この歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、上益城消防組合の資産形成の度合いを把握することができます。当該年度の上益城消防組合の歳入額対資産比率は 2.1（年）という値でした。

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

資産の老朽化比率ともいいます。有形固定資産のうち、償却資産の所得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより耐用年数に対して資産の所得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。上益城消防組合の場合、有形固定資産減価償却率は、22.6%となっており、固定資産は比較的新しいといえます。

2. 世代間公平性

⇒ 世代間公平性とは、将来世代と現世代との負担の分担は適切かというもの

(1) 純資産比率（％）

（純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額）

資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示します。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。当該年度の上益城消防組合の値は 33.7%となっています。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（％）

（将来世代負担比率 = 地方債残高 / 有形・無形固定資産合計）

将来世代負担比率ともいいます。有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を把握することができます。上益城消防組合の場合、将来世代負担比率は 62.6%と高くなっています。これは消防施設等の整備にあたって地方債を財源に充てていることが大きな要因です。

3. 持続可能性（健全性）

⇒ 持続可能性（健全性）とは、財政に持続可能性があるかどうかというもの

(1) 住民一人当たり負債額（千円）

（住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 管内人口）

上益城消防組合の場合、約 24 千円となっています。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

（基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

上益城消防組合の、基礎的財政収支は 108,284 千円のプラスとなりました。

(3) 債務償還可能年数（年）

（債務償還可能年数 = （将来負担額－充当可能基金残額） / （業務収入－業務支出））

当該年度のストック情報である実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

上益城消防組合の当該年度における償還可能年数は、8.2 年です。

4. 効率性

⇒ 効率性とは、行政サービスは効率的に提供されているかというもの

(1) 住民一人当たり行政コスト（千円）

（住民一人当たり行政コスト = 経常費用（純経常行政コスト） / 管内人口）

住民一人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性をみることができます。

上益城消防組合では、13 千円という値でした。

(2) 性質別行政コスト（千円）

性質別行政コストを算出することにより、住民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを測定することができる。また、類似団体との比較により上益城消防組合の効率性を評価することができます。

上益城消防組合の場合、人件費にかかる住民一人当たりのコストが 10 千円、物件費等にかかる住民一人当たりのコストが 2.5 千円となっています。

5. 弾力性

⇒ 弾力性とは、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるかというもの

(1) 行政コスト対税収等比率（%）

（行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等）

構成町負担金等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当該年度の税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。

上益城消防組合の場合、行政コスト対税収等比率は 90.8%で資産形成の余裕度は低いといえます。

6. 自律性

⇒ 自律性とは、歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）というもの

(1) 受益者負担比率 (%)

(受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用)

経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料等）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

上益城消防組合の受益者負担比率は0.2%となっています。